

- 「東京圏における『郊外第二世代』の居住経歴—A 大学卒業生へのアンケート調査に基づく分析」
 ……………中澤高志（明治大）ほか
- 「都道府県別に見た所得の分布と平均寿命の変化—地域の所得格差は健康を損なうか」
 ……………豊田哲也（徳島大）
- 「近年の日本における外国人女性の出生率」……………山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）
- 「高齢者死亡率の季節変化」……………北島晴美（信州大）・太田節子（信州医療福祉専門学校）
- 「社会調査の回収率とその地理的傾向」……………埴淵知哉（学振 PD・立命館大）
- 「生体認証技術の人口登録・動態追跡調査システムへの応用」……………後藤健介（長崎大）ほか
- 「東京都中央区日本橋地区における近年のマンション開発と人口変化」……………坪本裕之（首都大）ほか
- 「長期的な小地域人口の分布の変化からみた都市の居住地域構造の変遷
 —1908年から2005年の東京の事例」……………桐村 喬（学振 PD・立命館大）
 （山内昌和記）

第12回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第12回人口部会は2011年9月26日（月）13時から15時にかけて厚生労働省省議室において開催された。冒頭、平成22年簡易生命表の概況について厚生労働省統計情報部から報告があり、平成22年の平均寿命は男性79.64年、女性86.39年と、依然として平均寿命はのびる方向で推移していること、三大死因（悪性新生物、心疾患、脳血管疾患）の合計の死亡率変化が寿命をのぼす方向で推移していること等が説明された。

次に国立社会保障・人口問題研究所より将来人口推計の方法と検証として、平成18年推計の枠組みとこれまでの推計の検証と評価について報告があった。新推計の基本的な枠組みは、前回平成18年推計をもとにコーホート要因法を用いた推計を行う。過去推計の検証については、出生・死亡・国際人口移動それぞれのこれまでの推計手法や仮定値の比較を中心に、実績値との差についての考察がなされた。委員からは、近年は国際人口移動の変動が大きな要素となってきていること、東日本大震災の影響をどのように評価すべきかについての検証の必要性、基準人口となる国勢調査の属性不詳についてどのように対処すべきか、社会経済変動が人口動向に与える影響について部会で議論を交わす必要性等について意見があり、国立社会保障・人口問題研究所からは震災の影響については各種データが揃った時点において暫定推計を行う可能性があること、国勢調査については総務省統計局と意見交換を行っていること、その他の意見等については次回以降の部会で検証・報告を行うことが説明された。

第13回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第13回人口部会は2011年10月21日（金）10時から12時にかけて厚生労働省省議室において開催された。今回の部会では、同日10時に公表となった『第14回出生動向基本調査』の夫婦票の概要報告と将来人口推計の平成23年度の新推計の基本的な考え方について国立社会保障・人口問題研究所より報告があった。晩婚化が更に進行し、夫婦の完結出生児数が調査以来はじめて2人を下回ったこと、理想・予定子ども数も減少傾向にあること、晩婚化ならびに晩産化によって不妊治療を経験する妻が増えていること、結婚・家族に関する妻の意識は2000年代以降変化が生じていること等

が報告された。

次に、将来人口推計の新推計の基本的な考え方として、推計手法の考え方、東日本大震災の影響（死亡仮定について）、社会経済変動の捉え方について報告があった。推計手法の考え方は、出生の仮定は平成18年推計の枠組みは基本的に変えず、期間変動に関する不確実性の表現方法として確率推計の応用等を行う。死亡仮定についても前回と枠組みは同様に、数理モデルの手法の洗練を行い、震災の影響を考慮した仮定設定を行う。国際人口移動については、震災の影響についての検証を行い、長期的なトレンドの趨勢を反映させることが報告された。震災の影響について、震災による死亡数が生命表に及ぼす影響を試算した結果、男女ともに平均寿命の減少が見込まれることから、これらの結果を2011年にのみ反映させることが説明された。最後に社会経済変動の捉え方については、人口変動は社会経済的要因の結果であることを前提に、長期的に定量的で安定的な関係の把握が困難であることから、人口推計に組み入れないことが報告された。議事進行上の理由から、委員からは検討すべき項目についてのみ意見が出され、出生・国際人口移動における震災の影響の評価の有無、国際人口移動の男女別の趨勢等、次回部会での要望が出された。

第14回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会の第14回人口部会は2011年11月25日（金）15時から17時にかけて厚生労働省省議室において開催された。報告聴取として、総務省統計局より国勢調査人口等基本集計結果の説明と、同日14時に公表となった平成22年国勢調査による基準人口について報告がなされた。続いて同日15時より公表となった『第14回出生動向基本調査』の独身者票の概要が国立社会保障・人口問題研究所より報告があった。結婚意欲に若干の改善がみられるものの、結婚に対するハードルはまだ高く、異性との交際状況も低迷するなど、未婚化に歯止めがかかるまでは至っていない状況等が報告された。

次に新推計の基本的考え方として、出生・死亡・国際人口移動の各仮定について報告があった。基準人口は総務省が同日公表した基準人口を用いる。出生の仮定については、平均初婚年齢は今後も上昇が続くと見込まれる事から、生涯未婚は増加し夫婦の出生力は低下する傾向は変わらないものの、若い出生コーホートではややその低下幅は緩和され、完結レベルに至るコーホート出生率は平成18年推計の仮定よりもわずかに高く推移すると仮定する。東日本大震災の影響については、過去の震災の例を検証した上で、婚姻・離婚については影響がみられず、出生については9～12カ月後に一時的な減少が見込まれる事から、出生については2012年の仮定値にその影響を反映させることが報告された。死亡については、全体の死亡率の改善は緩やかになりつつも継続し、高齢での改善傾向も続く。寿命の男女差については、横ばいかやや減少傾向が続くと仮定する。震災の影響は2011年にのみ反映させることが報告された。最後に国際人口移動の仮定について、外国人の移動は今後も長期的な増加傾向を仮定し、震災直後の急激な減少については比較的短期間に長期的趨勢へ戻ると見込む。日本人の移動については出国超過の安定的な傾向がみられることから、震災の影響は考慮しないことが報告された。委員からは、各仮定についての解釈、震災の影響や今後の推移について様々な意見が出された。推計は基本的に現在ある実測値をもとに将来に投影するものであることから、今後実測値が異なる傾向を示す場合は次回の推計でその影響を反映させることが説明された。また国際人口移動については条件付き推計として、様々な仮定を設定した推計結果を前回同様、公表することが説明された。今回の部会で新推計の手法や仮定についての考え方の審議は終わり、実際の推計作業に移ることとなる。次回の部会では推計結果の審議がなされる予定である。

（鎌田健司記）